

さいたま市議会 2月定例会 提出議案について

令和4年1月28日（金）
市長定例記者会見

さいたま市議会 2月定例会 提出議案

提出議案数

67件

(内訳)

予算議案

33件

条例議案

16件

一般議案

7件

道路議案

2件

人事議案

9件

1. 令和4年度当初予算案の特徴

～ 難局を乗り越え、 さいたま市のシンカに取り組む予算 ～

これまでの20年間の歩みを糧とし、
さらに個性や強みに磨きをかけ、
都市としての成熟を深めるため、
総合振興計画基本計画実施計画に掲げる
重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進め、
新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、
さいたま市のシンカに取り組む予算

2. 令和4年度当初予算案における4つの柱

① 新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化

② ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化

③ 誰一人取り残さない包括的な支援の充実

④ 市役所DXの推進と公民学共創

3. 予算規模

		(前年度比)
一般会計	6,373億円	(4.2%増)
特別会計	3,237億3,800万円	(1.5%増)
企業会計	1,305億2,858万8千円	(4.5%増)
合計	1兆 915億6,658万8千円	(3.4%増)

**一般会計、全会計予算総額とともに
過去最大の予算規模**

令和3年度補正予算を含めた「16か月予算」

新型コロナウイルス感染症への対応や防災・減災、国土強靱化の推進などについて、迅速かつ継続して実施するため、令和3年度12月補正予算から令和4年度当初予算までの16か月の切れ目のない予算として編成

4. 4本の柱

① 新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化

[主な新型コロナウイルス感染症対策]

・ ワクチン接種体制の整備及び追加接種の実施	148億5,939万3千円
・ 行政検査実施と保険適用された検査費用及び入院医療費の公費負担	19億2,197万8千円
・ 患者等の入院受けを行った医療機関への補助	9億6,250万5千円
・ 自宅療養者の訪問看護を行う指定訪問看護ステーションへの補助	654万円
・ 酸素濃縮装置の整備	1,584万円
・ 自宅療養者の相談対応や食料品等の配送	2億8,078万4千円

[主な自然災害への対策]

・ 治水対策施設の整備	51億9,640万2千円
・ 橋りょうの耐震化	10億5,468万2千円
・ 市立中学校の体育館への空調機設置工事及び設計の実施	5億6,911万9千円
・ 罹災証明書発行業務デジタル化の推進	1,034万1千円

4. 4本の柱

② ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化

[主な事業]

・大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	2億7,359万4千円
・浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	1,595万8千円
・ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	3,964万円
・E-KIZUNA Projectの推進	1億4,127万円
・武蔵浦和駅周辺地区における義務教育学校の整備	9,549万3千円
・大和田地区における社会福祉施設等を含む複合型小学校の整備	8億8,485万6千円
・スマートシティさいたまモデル及びMaaSの推進	1億1,267万1千円
・「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	4,429万8千円
・次世代型スポーツ施設の誘致・整備	3,999万9千円
・地下鉄7号線の延伸	1億5,185万5千円
・さいたまセントラルパークの整備	7,405万5千円
・中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	1,794万3千円
・高機能ビニールハウス等農業DXの推進	1,300万円

4. 4本の柱

③ 誰一人取り残さない包括的な支援の充実

[主な事業]

・福祉まるごと相談窓口の全区設置	1億302万4千円
・子ども家庭総合支援拠点の全区設置	105万5千円
・ケアラー・ヤングケアラーの普及啓発	395万8千円
・多子世帯への子育てヘルパー派遣の拡充	271万9千円
・ひとり親家庭への訪問相談	193万6千円
・ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備	1,327万1千円
・不登校等児童生徒支援センター（通称：Growth）の設置	414万9千円
・送迎保育ステーションの追加整備	2,281万4千円
・放課後児童クラブの充実	24億4,133万2千円
・基幹となる障害者生活支援センターの整備	603万6千円
・高齢者見守り活動の支援	1,127万4千円
・自治会電子回覧板モデル事業等の実施	108万3千円

4. 4本の柱

④ 市役所DXの推進と公民学共創

[主な市役所DXの推進事業]

・ キャッシュレス決済の対象拡大	2億8,034万1千円
・ Web口座振替受付サービスの導入	1,563万2千円
・ 道路の損傷等をスマートフォンから通報できるシステムの導入	906万円
・ タブレットによる区役所間における遠隔手話通訳の導入	47万3千円
・ 拠点公民館へのWi-Fi通信環境等の整備	306万1千円
・ マイナンバーカードの普及促進及び交付窓口の強化	14億4,737万7千円
・ ICTを活用した部活動等の実証実験の実施	676万8千円
・ ノーコード・ローコード等の業務効率化に資するデジタル技術の導入・拡充	2,029万1千円

[主な公民学共創事業]

・ 産学連携等によるイノベーション創出の支援	5,585万8千円
・ Park-PFI等公民連携による公園のにぎわい創出	453万3千円
・ グリーンインフラの活用の推進	657万7千円

5. 新型コロナウイルス感染症関連予算について

当初予算額 約 197億9千万円

感染症拡大防止と検査・医療提供体制の整備 190億7,968万円

・ ワクチン接種体制の整備及び追加接種の実施	148億5,939万3千円
・ 行政検査実施と保険適用された検査費用及び入院医療費の公費負担	19億2,197万8千円
・ 患者等の入院受入れを行った医療機関への補助	9億6,250万5千円
・ 自宅療養者の訪問看護を行う指定訪問看護ステーションへの補助	654万円
・ 酸素濃縮装置の整備	1,584万円
・ 自宅療養者の相談対応や食料品等の配送	2億8,078万4千円
・ 地域外来検査センターの運営	1億5,666万8千円
・ 感染者等の宿泊療養所、病院等へ移送	1億2,331万9千円
・ 妊婦に対するPCR検査と妊産婦の寄り添い支援	6,343万8千円 など

5. 新型コロナウイルス感染症関連予算について

市民生活の支援と雇用維持・経済の回復支援 7億1,185万円

- ・生活困窮者への自立支援金の支給 4億861万8千円
- ・住居確保給付金の支給 1億3,094万4千円
- ・商店街活性化推進補助など商店会への支援 4,760万8千円
- ・花火大会開催における感染症対策費用の補助 3,443万4千円
- ・地域の祭り開催における感染症対策費用の補助 2,363万7千円
- ・中小企業が取り組む生産性革命や販路開拓への支援 1,900万円
- ・離職者等に対する就労支援の実施 634万2千円
- ・居所が必要な困窮者に対する一時宿泊施設の提供 536万6千円 など

6. DX関連予算について

当初予算額 66億1,083万6千円（156業務）

令和3年8月に策定した「DX推進に向けた当面の重点事項」の着実な実現に向け、
「さいたまデジタル八策」によって各施策を体系的に整理し、戦略的にDXを推進する。

① **さいたま市の全ての手続きをデジタルへ** **【約18.9億円】**

- ・キャッシュレス決済の対象拡大
- ・マイナンバーカードの普及促進及び交付窓口の強化
- ・Web口座振替受付サービスの導入
- ・窓口手続のオンライン化拡充

② **デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ** **【約0.2億円】**

- ・デジタル技術を利用した認知症高齢者等の見守り
- ・通訳タブレットを用いた多言語生活相談等の実施

③ **市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ** **【約26.3億円】**

- ・タブレットによる区役所間における遠隔手話通訳の導入
- ・GIGAスクール構想の推進

6. DX関連予算について

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ 【約2.0億円】

- ・ICTを活用した部活動等の実証実験の実施
- ・さいたまシティスタットの推進

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ 【約1.7億円】

- ・罹災証明書発行業務デジタル化の推進
- ・情報セキュリティポリシー及びICT-BCPの改正

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ 【約3.5億円】

- ・自治会電子回覧板モデル事業等の実施
- ・高機能ビニールハウス等農業DXの推進
- ・スマートシティさいたまモデルの推進
- ・市内企業に対するAI・IoTなどの実装支援・人材育成の実施

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ 【約2.7億円】

- ・道路の損傷等をスマートフォンから通報できるシステムの導入
- ・拠点公民館へのWi-Fi通信環境等の整備
- ・ICTを活用した健康マイレージの推進

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ 【約10.8億円】

- ・ノーコード・ローコード等の業務効率化に資するデジタル技術の導入・拡充
- ・庶務事務のシステム化の推進
- ・情報システム標準化への移行対応

7. 重点事業（主な新規事業）

総合振興計画基本計画実施計画に掲げる主な重点戦略事業のほか、新規事業や
拡大事業など特に重点的に取り組む **63事業 総額約260億円**

●先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

・グリーンインフラの活用の推進

～持続可能で魅力的な地域づくり～

【657万7千円】

●子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

・ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部設置

～知的障害児の教育環境の充実～

【1,327万1千円】

・不登校等児童生徒支援センター（通称：Growth）の設置

～不登校等児童生徒の支援の充実～

【414万9千円】

・小学校における35人学級の推進

～少人数学級によるきめ細かな指導の実現に向けて～

【2億3,087万3千円】

7. 重点事業（主な新規事業）

●ヒト・モノ・情報呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

・浦和駅周辺地区のまちづくりの推進

～浦和らしい風格ある都市づくり～

【1,595万8千円】

・レジャープールのあり方検討

～今後の市内レジャープールの老朽化・安全確保対策の検討～

【929万5千円】

●子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

・児童相談所における民間活力の活用・「子ども家庭総合支援拠点」の全区設置

～児童虐待対策の充実～

【1,364万9千円】

・ケアラー・ヤングケアラーの認知度向上に向けた周知啓発

～社会全体で支えるために～

【395万8千円】

7. 重点事業（主な新規事業）

●絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

・自治会への加入促進

～自治会DXに向けた自治会電子回覧板モデル事業の実施～ 【3億9,513万1千円】

●質の高い都市経営の実現

・（仮称）おくやみコーナーの設置

～区役所窓口総合サービスの向上に向けて～ 【3,138万3千円】

・働きやすい職場環境整備の推進

～職員のワーク・ライフ・バランスの向上に向けた取組～ 【2億8,593万6千円】

主な条例議案

さいたま市民生委員定数条例の 一部を改正する条例

- ◆ 人口の増加、高齢化等により民生委員の負担が増加している現状を鑑み、民生委員一斉改選に併せて定数を見直すもの

現行	改正後	増員数
1, 458人	1, 469人	11人

主な一般議案

財産の取得について（（仮称）埼玉県立総合
教育センター跡地公園等用地）

- ◆通常時は運動・遊び・憩いの広場として、発災時は地域住民の避難所として機能する都市公園を整備するため、用地を取得するもの